

有価証券報告書

(第87期)

平成23年度 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

三井金属鉱業株式会社
(E00024)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	125
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
1. 提出会社の親会社等の情報	131
2. その他の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	595,463	427,191	392,364	446,487	431,058
経常利益又は経常損失 (△)	〃	41,780	△30,310	25,639	34,010	19,168
当期純利益又は当期純 損失(△)	〃	7,830	△67,256	13,899	21,160	11,531
包括利益	〃	—	—	—	17,353	11,070
純資産額	〃	199,545	104,631	121,300	134,452	140,175
総資産額	〃	486,238	410,258	416,541	411,027	413,106
1株当たり純資産額	円	323.03	164.73	194.82	220.38	230.61
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△)	〃	13.67	△117.66	24.32	37.03	20.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	38.0	22.9	26.7	30.6	31.9
自己資本利益率	〃	4.2	△48.2	13.5	17.8	9.0
株価収益率	倍	22.82	—	11.51	7.80	11.55
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,657	30,038	19,610	22,545	30,992
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△38,049	△36,922	△17,823	△26,286	△31,039
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△744	42,367	△13,188	△13,569	△6,969
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	20,645	52,915	42,348	24,445	17,670
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	11,369 (2,414)	11,189 (1,881)	9,851 (1,587)	9,810 (1,770)	10,113 (1,580)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	391,561	284,012	268,480	240,318	213,087
経常利益	〃	11,681	3,394	12,897	10,376	8,551
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	11,145	△36,644	10,572	5,117	7,106
資本金	〃	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	千株	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	109,068	63,046	75,352	77,509	80,775
総資産額	〃	330,085	308,640	320,314	288,067	292,098
1株当たり純資産額	円	190.45	110.31	131.84	135.63	141.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃	12 (-)	- (-)	3 (-)	6 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	〃	19.46	△64.11	18.49	8.95	12.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.0	20.4	23.5	26.9	27.7
自己資本利益率	〃	10.4	△42.6	15.3	6.7	9.0
株価収益率	倍	16.03	-	15.14	32.29	18.74
配当性向	%	61.7	-	16.2	67.0	24.1
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	2,729 (211)	2,721 (200)	2,398 (402)	1,680 (239)	1,793 (229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社（当社）を創立
10月	東京証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部およびダイカスト事業部を設置
39年2月	三金機工株式会社（現 三井金属エンジニアリング株式会社）を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場（現 上尾銅箔工場）、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料（TABテープ）製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエン特株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部（現 セラミック事業部）、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.（現 Mitsui Zinc Powder LLC）を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（香港）有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社（現 J X日鉱日石金属株式会社）との共同出資で、パンパシフィック・カップ株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（広東）有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易（上海）有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立
9月	中国珠海に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司を設立
19年8月	中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属（上海）企業管理有限公司を設立
22年7月	住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
7月	自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立
23年5月	インドに自動車部品の販売拠点、Automotive Components Technology India Private Limitedを設立
24年1月	インドネシアに自動車用触媒製造・販売拠点、PT.Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立
3月	中国上海に同国内における自動車部品事業の管理拠点、三井金属愛科特（上海）管理有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社73社及び関連会社31社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連、自動車機器の5部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、次の5部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（機能材料）

当部門においては、電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

日本結晶光学㈱、日本イットリウム㈱、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属（珠海）環境技術有限公司、パウダーテック㈱、Mitsui Zinc Powder LLC

（金属・資源）

当部門においては、亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサイクルの製造・販売、貴金属リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、土壌調査・対策事業、環境分析・アセスメント事業、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業㈱、彦島製錬㈱、三池製錬㈱、八戸製錬㈱、神岡マインサービス㈱、三井金属リサイクル㈱、三井串木野鉱山㈱、㈱産業公害・医学研究所、Compania Minera Santa Luisa S.A.、奥会津地熱㈱、三井金属資源開発㈱、エム・エスジンク㈱、パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.

（電子材料）

当部門においては、電解銅箔、金属粉の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.

（素材関連）

当部門においては、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の製造・販売、情報処理システムの企画及び開発、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、電線、電子機器等の製造・販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

〔主な関係会社〕

九州精密機器㈱、神岡部品工業㈱、三井金属商事㈱、三井金属スタッフサービス㈱、三井研削砥石㈱、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co., Ltd.、三谷伸銅㈱、台湾特格股份有限公司、日本メサライト工業㈱、三井金属九州機工㈱、㈱ユアソフト、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属エンジニアリング㈱、㈱エム・シー・エス、台湾微電股份有限公司、三井住友金属鉱山伸銅㈱、吉野川電線㈱、㈱ナカポータック

（自動車機器）

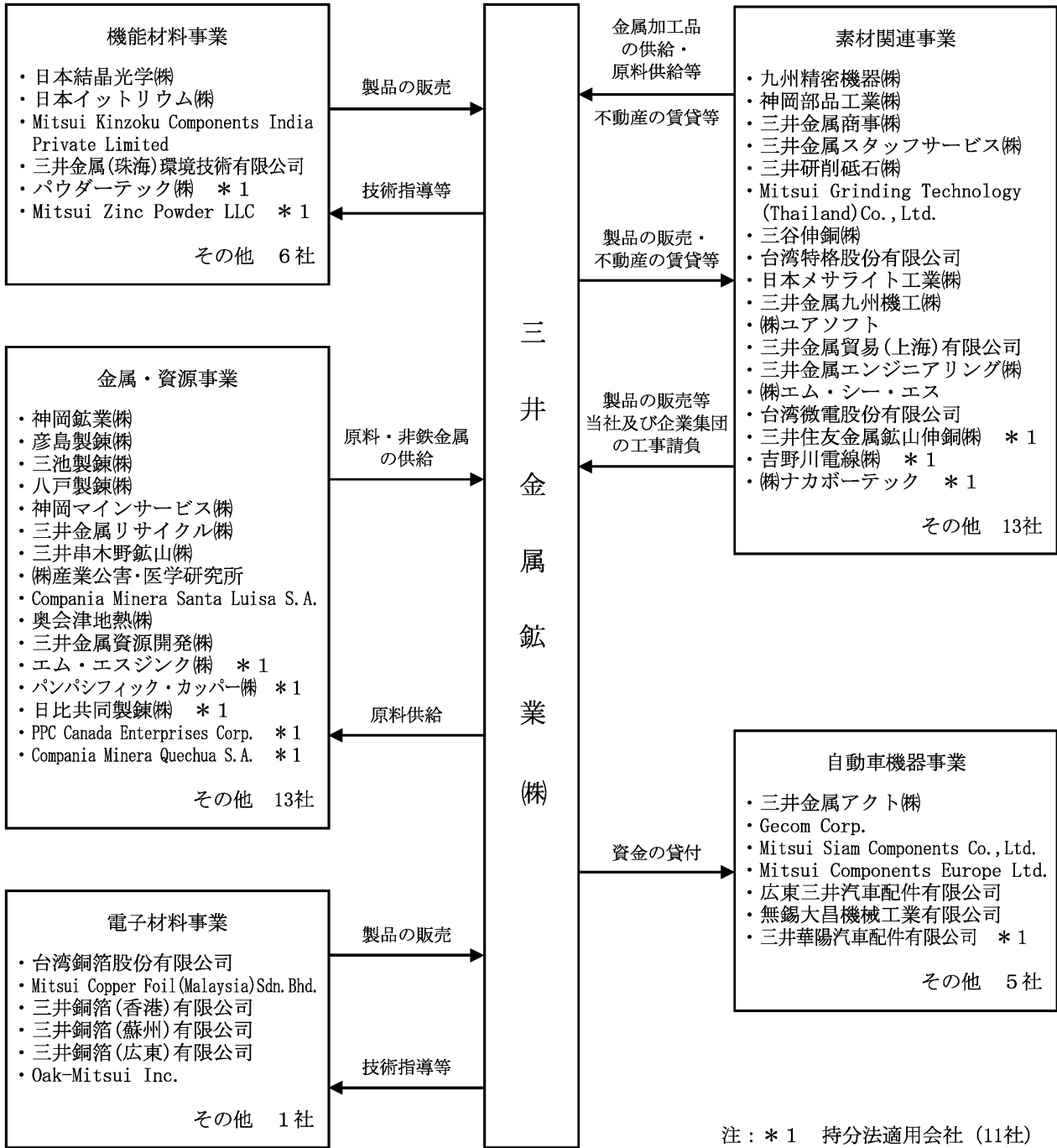
当部門においては、自動車用機能部品の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

三井金属アクト㈱、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、三井華陽汽车配件有限公司

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注：* 1 持分法適用会社 (11社)

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引等
					兼任	出向	転籍	
神岡鋳業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	金属・資源	100.0	3(-)	3	4	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	金属・資源	85.5	5(-)	—	2	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	金属・資源	100.0	3(-)	1	3	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
奥会津地熱(株)	福島県河沼郡柳津町	100	金属・資源	100.0	2(-)	—	2	・該当なし
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	電子材料	95.0	3(-)	—	—	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	160百万 マレーシア リンギット	電子材料	100.0	4(-)	—	—	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	素材関連	100.0	3(1)	1	—	・当社は同社にスパッタリングターゲットの原料を販売している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	素材関連	100.0	2(-)	—	5	・当社は同社に非鉄金属および電子材料等を販売している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	素材関連	63.4	3(-)	—	12	・当社は同社へ各種プラントを発注・購入している
三井金属アクト(株)	神奈川県 横浜市中区	3,000	自動車機器	100.0	4(3)	1	3	・該当なし
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 米ドル	自動車機器	100.0 (100.0)	3(1)	—	1	・該当なし
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバツ	自動車機器	100.0 (100.0)	5(1)	—	2	・当社は同社に自動車排ガス用触媒の原料を販売している
その他 32社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引等
					兼任	出向	転籍	
パンパシフィック・ カッパー(株)	東京都千代田区	42,400	金属・資源	34.0	3(-)	1	1	・当社は同社に貴金属を販売している
エム・エスジック(株)	東京都港区	1,000	金属・資源	50.0	3(1)	1	2	・当社は同社の亜鉛を購入している
三井住友金属鉱山伸銅(株)	埼玉県上尾市	4,250	素材関連	50.0	1(1)	3	—	・当社は同社に亜鉛を販売している ・当社は同社に土地を賃貸している
その他 8社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、その他の連結子会社に含まれている(株)エム・シー・エスは、特定子会社に該当いたします。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボーテックは、有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 三井金属アクト㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,531百万円
	(2) 経常利益	4,610百万円
	(3) 当期純利益	3,387百万円
	(4) 純資産額	16,392百万円
	(5) 総資産額	33,529百万円

6. 役員の兼任等の「兼任」の（ ）内は、当社役員の兼任数で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
機能材料	684	(255)
金属・資源	1,495	(377)
電子材料	1,276	(274)
素材関連	2,429	(399)
自動車機器	3,937	(255)
全社 (共通)	292	(20)
合計	10,113	(1,580)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,793 (229)	41.5	17.0	7,252,196

セグメントの名称	従業員数 (人)	
機能材料	309	(54)
金属・資源	249	(41)
電子材料	218	(14)
素材関連	733	(100)
自動車機器	—	—
全社 (共通)	284	(20)
合計	1,793	(229)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会（略称：三井金属労連）が結成されており、組合員数は平成24年3月末現在2,836名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会（略称：基幹労連）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大規模自然災害の影響に加え、欧州金融危機による世界経済の後退懸念や円高の進行、エネルギーコストの上昇等、厳しい状況の中で推移しました。平成24年に入り、エコカー補助金復活等による自動車需要の回復や好調なスマートフォン関連の需要に牽引された電子部品需要の持ち直し、若干の円高是正等があり、企業を取り巻く厳しい環境は幾分改善され当年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期において東日本大震災の影響により自動車関連事業で大きな痛手をこうむりましたが、電子材料事業では旺盛なスマートフォン関連需要を中心に好調に推移しました。下半期に入り、自動車関連事業では、タイの洪水の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により急速に需要が回復した一方で、超円高の定着や金属価格の低迷に加えて、電子材料事業では顧客の在庫調整により需要が大幅に減少したため、大変厳しい状況に至りました。

この結果、売上高は、平成22年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響も含め、前連結会計年度に比べ、154億円（3.5%）減少の4,310億円となりました。このような状況のもと、当社グループは、投資の厳選、在庫の圧縮等のキャッシュ対策やコスト削減等を実施してまいりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ93億円（30.8%）減少の209億円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ148億円（43.6%）減少の191億円となりました。特別損益においては、東日本大震災等の災害による損失12億円、固定資産除却損11億円、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業撤退による事業構造改善費用7億円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ96億円（45.5%）減少の115億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりや復活したエコカー補助金制度の後押しもあり、ハイブリッド車の販売が堅調なことから、販売量が増加しました。また、マンガン酸リチウムは電動工具等のパワーツール用途等の需要が低調なことにより、亜鉛粉は国内需要が顧客の海外移管により、いずれも販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車向け触媒は、新興国での市場拡大や排ガス規制強化を背景に需要が拡大したことから販売量が増加しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

マグネタイトは、国内・海外向けともに需要が低調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材の需要は、顧客の使用効率の向上等により、販売量は減少しましたが、販売価格が上昇しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[単結晶]

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶の販売量が低調であり、販売価格も円高の影響で下落しました。これにより、売上高は前連結会計年度と比べて減少しました。

[その他]

希土類等その他の製品については、販売量が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ158億円（34.8%）増加の615億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ32億円（37.9%）増加の117億円となりました。

②金属・資源

[亜鉛（当連結会計年度の生産量208千t＜共同製錬については当社シェア分＞）]

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、期半ばに欧州金融危機が再燃し大幅に下落したものの、通期では前連結会計年度に比べて若干の下落にとどまりました。亜鉛需要は、東日本大震災やタイの洪水の影響等により、自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金・銀]

金・銀の国際相場は高水準で推移したものの、いずれも販売量が減少し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[鉛（当連結会計年度の生産量61千t）]

国内の自動車用バッテリー向け需要が回復し、鉛のLME価格も上昇しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[その他]

その他の製品については総じて需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ88億円（6.0%）減少の1,393億円となり、経常利益は、前連結会計年度に含まれていたチリ銅鉱山出資比率変更に伴う利益が剥落し、金属価格変動による在庫要因やコークス他エネルギー価格の上昇、円高の進行等による減益影響が加わり、前連結会計年度に比べ108億円（90.1%）減少の11億円となりました。

③電子材料

[電解銅箔（当連結会計年度の生産量37千t）]

高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等の高機能モバイル機器の市場成長に伴い、需要は堅調に推移しましたが、電解銅箔・樹脂付銅箔については、いずれも顧客の在庫調整等の影響を受け、低調のまま推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金属粉]

金属粉は、上半期において電子部品向け需要が堅調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて2億円（0.2%）減少の825億円となり、経常利益は、販売量の減少等により、前連結会計年度に比べて67億円（82.7%）減少の14億円となりました。

④素材関連

[薄膜材料（スパッタリングターゲット）]

主力のITOでは、液晶テレビ向け市場等が低調に推移したものの、販売価格の上昇と東日本大震災による一時的な代替需要による販売量の増加があり、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[パーライト]

濾過助剤は需要が低調でありましたが、断熱材、建築材および土壌改良材の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度並みの水準となりました。

[セラミックス製品]

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置、電子部品業界向けのアルミ系セラミックスおよび非鉄業界向けのSiC系セラミックスの需要は、円高の進行・顧客の在庫調整等の影響で低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[ダイカスト製品]

家電製品外装部品のマグネダイカスト製品および自動車向けアルミダイカスト製品の需要が、東日本大震災やタイの洪水の影響で低調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[エンジニアリング]

民間の設備投資が緩やかに回復してきたことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。なお、外部顧客からの受注高は184億円であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等もあり、前連結会計年度に比べ99億円（6.8%）減少の1,354億円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ21億円（42.0%）減少の29億円となりました。

⑤自動車機器

[自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額787億円）]

ドアロック等の自動車用機能部品は、東日本大震災やタイの洪水の影響により一時的に販売減少となりましたが、サプライチェーンの急速な復旧およびエコカー補助金制度の復活等により需要が回復しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8億円（0.9%）増加の920億円となり、経常利益は、円高の進行等により、前連結会計年度に比べ1億円（3.7%）減少の50億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ84億円収入増加の309億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ47億円支出増加の310億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ66億円支出減少の69億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ67億円減少の176億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド①キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能材料	61,541	34.8
金属・資源	139,369	△6.0
電子材料	82,509	△0.2
素材関連	135,482	△6.8
自動車機器	92,080	0.9
調整額	△79,924	—
合計	431,058	△3.5

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の世界経済は、欧州金融危機の明確な出口が見えず、米国の景気回復も力強さにかける中、中国経済の成長鈍化や原油価格の上昇等極めて不透明な状況にあります。日本国内においては、復興需要の本格化やエコカー補助金等による景気下支えは見込めるものの、円高の継続や電力不足、電力単価の上昇等が景気回復の重荷となることが懸念されます。

また、当社グループを取り巻く事業環境も、非鉄金属相場の低迷、エネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格競争の激化等厳しい状況が予想されます。

このような認識の下、これまで進めてきたスリムで競争力のある企業体質への転換のため、キャッシュフローを重視し、投資の厳選や資産圧縮を強力に推し進める一方で、当社の強みを発揮でき、成長につながる「資源」「環境」「エネルギー」「リサイクル」といった事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、平成23年6月29日に新経営陣のもと新組織を発足させ、機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連の4つの事業本部と三井金属アクト株式会社の5事業体により新たな成長に向けた事業戦略やその仕組み作りを開始しました。

具体的には、機能材料事業本部において、自動車排ガス用触媒では、需要が急増している中国、インドに加え、インドネシアでの新工場設立による事業拡大を図ってまいります。電気自動車向けの電池材料では、竹原製煉所（広島県）でのマンガン酸リチウムの設備増強を完了し生産を開始します。

金属・資源事業本部においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化に引き続き取り組むとともに、新たに竹原製煉所で廃基板からの有価金属回収設備を設置する等リサイクル事業を強化してまいります。また、省エネ、CO₂削減についても継続して取り組んでまいります。

ベースメタルの資源確保に関しては、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の平成25年操業開始を目指しております。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を強化し自山鉱比率の向上に努めてまいります。

電子材料事業本部において、銅箔では、生産性向上や高機能銅箔の更なる増産対応、次世代高機能銅箔の商品開発やアジア地域における生産・販売面での最適化を行い、収益基盤強化を図ってまいります。

素材関連事業本部においては、それぞれの事業や関係会社が自立自走し、効率性とコスト競争力をさらに強化することにより、収益の最大化に努めてまいります。

三井金属アクト株式会社においては、本部機能の改革および生産拠点のアジアシフト、国内生産拠点の再編を進めるとともに、米国や中国・インド等の新興国におけるビジネスチャンスをつかえ、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとすべく取り組んでまいります。

今後とも「マテリアルの知恵」を活かし成長の芽を育むとともに財務体質の強化を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レート及び金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰及び原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災後の電力供給制約に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内及び海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ電子材料及び自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ35%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用及び債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しております。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社とJX日鉱日石金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・カッパー株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はエム・エスジンク株式会社との間に、亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所の活動を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,967百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、280百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 機能材料部門

当部門においては、環境、エネルギー、電子部品分野の材料開発を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、環境分野では、主に、ガソリン・ディーゼルエンジンの排ガス触媒材料において貴金属レス、貴金属フリーを狙った助触媒材料の開発、エネルギー分野では、次世代リチウムイオン電池用の高容量の正極材や負極材の開発、電子部品分野では、次世代半導体基板の研削材料やLED用の蛍光体、酸化物系ナノ粒子の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,778百万円であります。

(2) 金属・資源部門

当部門においては、銅・亜鉛・鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、①難処理鉱石の供用技術開発、②リサイクル原料の製錬工程への供用技術開発、③製錬工程中間品や廃棄物からの有価金属回収等があげられます。さらに、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、④廃リチウムイオン電池や廃基板からの有価金属回収技術の開発、⑤廃コンデンサーからのタンタル回収技術の開発等を行っております。

なお、ペルー、カナダにおいて、探鉱を継続しております。また、これらの鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて311百万円であります。

(3) 電子材料部門

当部門においては、電子機器に使用される回路材料等の電子材料の研究開発を行っており、個別の研究成果としては、①次世代ICパッケージ基板回路用銅箔の開発、②スマートフォン多層基板用樹脂付銅箔の開発、③インクジェット回路形成用ナノインクの開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,565百万円であります。

(4) 素材関連部門

当部門においては、ターゲット材やセラミックス等、素形材の大型化及び新素材の開発と、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において、非鉄金属製錬工場向けの各種自動機械の性能・品質向上のための研究開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は535百万円であります。

(5) 自動車機器部門

当部門においては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,057百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

電池材料および二輪車向け触媒の需要が堅調に推移し、機能材料セグメントで158億円増収となりました。また非鉄金属価格の変動、円高の進行等により金属・資源セグメントで88億円減収となりました。電子材料セグメントでアジアにおける銅箔需要の減少により2億円減収となりました。伸銅事業の分離に伴い素材関連セグメントで99億円減収となりました。自動車機器セグメントは国内外での販売増加等により8億円の増収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ154億円（3.5%）減少の4,310億円となりました。

②販売費及び一般管理費

研究開発費他の増加により、前連結会計年度に比べ3億円増加の404億円となりました。

③営業利益

電池材料や二輪車向け触媒、自動車用機能部品等での堅調な販売やコスト削減効果の増益があったものの、コークス他エネルギー価格の上昇・非鉄金属価格の変動・円高の進行等や金属価格変動に起因するたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）の減益があり、営業利益は前連結会計年度に比べ93億円（30.8%）減少の209億円となりました。

④営業外損益

持分法投資利益の減少60億円、受取配当金の減少2億円等により、前連結会計年度に比べ55億円悪化の17億円の損失となりました。

⑤経常利益

営業利益の減少93億円、営業外損益の悪化55億円により、前連結会計年度に比べ148億円（43.6%）減少の191億円となりました。

⑥特別損益

特別利益で昨年度の伸銅事業の分離による持分変動利益22億円が剥落したこと、特別損失で東日本大震災等の災害損失の減少19億円、固定資産の減損損失の減少11億円等により、前連結会計年度に比べ12億円改善の29億円の損失となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

法人税、住民税及び事業税の減少、当連結会計年度より連結納税制度を適用したこと等により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ42億円減少の29億円となりました。

⑧当期純利益

経常利益の減少148億円、特別損益の改善12億円、税金費用の減少42億円、少数株主損益の悪化3億円等により、前連結会計年度に比べ96億円（45.5%）減少の115億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、売掛債権が8億円減少した他、現金および預金を67億円圧縮しましたが、マンガン酸リチウムの設備増強および廃基板からの有価金属回収設備への投資により有形固定資産が32億円増加、さらにはその他流動資産が23億円、需要の増加等でたな卸資産が25億円それぞれ増加しましたことにより、前連結会計年度末に比べ20億円増加の4,131億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が32億円増加した一方で、災害損失引当金が24億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が21億円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ36億円減少の2,729億円となりました。

純資産合計は、当期純利益115億円による増加に、配当による減少34億円、為替換算調整勘定の減少19億円、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億円増加の1,401億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の31.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費227億円等の増加要因に対し、法人税等の支払69億円、たな卸資産の増加29億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ84億円収入増加の309億円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出264億円、投資有価証券の取得による支出38億円等により、前連結会計年度に比べ47億円支出増加の310億円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少20億円および配当金の支払34億円等から、前連結会計年度に比べ66億円支出減少の69億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ67億円減少の176億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	38.0	22.9	26.7	30.6	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	22.6	38.4	40.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	6.7	9.8	7.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	10.4	7.0	8.2	11.9

(注) 自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

- (6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について
「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は292億円の設備投資を実施しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 機能材料部門においては、電池材料製造設備の増強等を中心に69億円の投資を行っております。
- (2) 金属・資源部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に91億円の投資を行っております。
- (3) 電子材料部門においては、銅箔製造設備の増強等を中心に41億円の投資を行っております。
- (4) 素材関連部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に42億円の投資を行っております。
- (5) 自動車機器部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に33億円の投資を行っております。
- (6) その他部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に14億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	機能材料 素材関連	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	2,439	2,585	131 (125)	5	164	5,326	259 (37)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	金属・資源 機能材料 電子材料 素材関連	金・銀精錬設備 水素吸蔵合金生 産設備等	1,992	2,449	1,399 (626)	24	7,010	12,875	314 (63)
日比製煉所 (岡山県玉野市)	金属・資源 機能材料	マグネタイト生 産設備等	308	204	328 (628) <549>	1	37	880	42 (2)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	電子材料	電解銅箔 生産設備	2,158	2,496	680 (18)	140	198	5,674	190 (13)
ダイカスト韮崎工場 韮崎事務所 (山梨県韮崎市)	素材関連 全社	ダイカスト製品 生産設備等	1,628	1,607	3,623 (214)	5	135	6,999	224 (11)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	全社	研究開発施設	940	725	—	2	95	1,763	115 (8)
本店 (東京都品川区)	全社	全社管理・販 売業務	403	22	397 (41,153)	202	266	1,292	222 (8)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	全社	管理業務	562	201	4,847 (685)	—	7	5,619	21 (5)
上尾事務所 (埼玉県上尾市)	全社	管理業務	1,028	51	3,036 (248)	—	6	4,123	2

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	金属・資源 機能材料 電子材料	非鉄金属等 生産設備	6,823	7,765	4,007 (13,842) [5,790]	5	706	19,307	328 (231)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	金属・資源	非鉄金属等 生産設備	1,431	4,459	1,311 (306)	9	149	7,361	172 (35)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	金属・資源 機能材料 電子材料	非鉄金属等 生産設備	1,170	1,899	900 (314) [184]	143	90	4,205	241 (1)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	金属・資源	地熱蒸気 生産設備	5,420	10	19 (12) [182]	—	160	5,611	17 (4)
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	素材関連	人工軽量 骨材等 生産設備	338	915	3,420 (44)	59	4	4,737	50 (2)
三井金属スタ ッフサービス (株)	本社他 (東京都品川区他)	素材関連	賃貸資産	3,023	5	5,730 (8)	—	22	8,781	41 (7)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	素材関連	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	66	67	1,099 (18)	—	69	1,302	30
三井金属アク ト(株)	本社・本牧・丸山工 場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	534	276	1,352 (33)	99	962	3,226	343 (43)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			429	395	150 (42) [16]	3	198	1,179	172 (79)
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			406	430	188 (42)	5	42	1,074	113 (40)
	菰崎工場 (山梨県菰崎市)			120	470	—	3	97	692	119 (90)
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)		物流倉庫	99	—	720 (9)	—	0	819	—

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
台湾銅箔股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	電子材料	電解銅箔 生産設備	711	3,030	291 (60)	—	200	4,234	291 (64)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	電子材料	電解銅箔 生産設備	3,140	8,094	275 (101)	486	691	12,688	508 (15)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U. S. A.)	電子材料	電解銅箔 生産設備	487	919	94 (178)	—	112	1,614	88
台湾特格股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	素材関連	薄膜材料 生産設備	1,497	854	— [34]	—	131	2,483	241
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U. S. A. 他)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	1,671	918	38 (425)	337	154	3,120	863
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	自動車機器 機能材料	自動車用 機能部品等 生産設備	1,097	1,553	264 (86)	—	1,203	4,119	1,023

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
2. Gecom Corp. の数値は、Gecom Corp. とGecom Mexico, S. A. de C. V. の合計値であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
4. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。
一般用地：東京都 4千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他
5. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を [] で外書きしております。
また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を < > で内書きしております。
6. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

金属・資源部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成24年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	126	19,458	52	21,016	178	40,474
その他	5	9,702	19	2,542	24	12,245
計	131	29,161	71	23,559	202	52,720

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、24,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
機能材料	3,500	自動車排ガス用触媒製造設備の増強 等
金属・資源	6,700	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
電子材料	4,000	銅箔製造設備の増強 等
素材関連	4,700	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	3,400	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
その他	2,200	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合計	24,500	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日（注）	13,660	572,966	—	42,129	3,986	22,557

（注）当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所（現 三井金属アクト株式会社）を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	86	71	579	244	16	52,953	53,949	—
所有株式数 （単元）	—	215,489	15,045	30,917	106,746	96	203,218	571,511	1,455,166
所有株式数の 割合（%）	—	37.70	2.63	5.41	18.68	0.02	35.56	100.00	—

（注）1. 自己株式1,803,766株は、「個人その他」に1,803単元、「単元未満株式の状況」に766株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,426	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,483	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,251	5.97
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	18,100	3.15
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	10,382	1.81
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,391	1.46
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,926	1.03
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,573	0.97
計	—	173,805	30.33

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年7月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	26,678	4.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,781	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,319	0.23
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	794	0.14
計	—	31,572	5.51

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,025	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,688	1.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,500	6.20
計	—	44,213	7.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,803,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,708,000	569,708	—
単元未満株式	普通株式 1,455,166	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,708	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,803,000	—	1,803,000	0.31
計	—	1,803,000	—	1,803,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年3月22日) での決議状況 (取得日平成24年3月22日)	324,810	買取単価に買取対象株式を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	324,810	78,279,210
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価格の総額 (円)」における買取単価とは、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,597	1,744,514
当期間における取得自己株式	1,882	408,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,803,766	—	1,805,648	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして、前期より3円減配し、1株につき3円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,713	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	646	385	304	333	304
最低(円)	303	122	163	201	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	232	218	215	224	261	259
最低(円)	182	171	193	190	204	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	仙田 貞雄 (昭和28年5月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部長兼上尾事業センター長 平成19年6月 当社執行役員 銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者)兼銅箔事業本部長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 平成23年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	(注)3	44
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 素材関連事業本部長)	蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員 セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員 機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 素材関連事業本部長(現任)	(注)3	57
取締役 (常務執行役員、 金属・資源事業本部長、エネルギー統括部長)	上川 満 (昭和28年10月8日)	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社金属・環境事業本部銅・貴金属事業部長 平成18年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長 平成19年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼リサイクル事業部長 平成19年10月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼環境・リサイクル事業部長 平成21年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成21年6月 当社上席執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・資源事業本部長兼エネルギー統括部長(現任)	(注)3	20
取締役 (常務執行役員、 三井金属アクト株式会社取締役社長)	坂井 治文 (昭和27年12月15日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 Gecom Corp. 社長 平成19年5月 当社部品事業本部自動車機器事業部長 平成19年6月 当社執行役員 部品事業本部自動車機器事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 自動車機器事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 三井金属アクト株式会社取締役社長(現任)	(注)3	34
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本部長)	森田 正久 (昭和27年1月24日)	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能材料事業本部電池材料事業部長 平成22年6月 当社上席執行役員 機能材料事業本部電池材料事業部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	(注)3	23
取締役 (常務執行役員、 金属・資源事業本部副本部長)	佐藤 敬 (昭和26年1月11日)	昭和50年4月 三井金属エンジニアリング株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 当社金属・環境事業本部資源開発部ペルー支社長 平成18年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部資源開発部ペルー支社長 平成18年10月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成20年6月 当社執行役員 パンパシフィック・カップー株式会社取締役兼常務執行役員 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・資源事業本部副本部長(現任)	(注)3	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員、 CFO(最高財務責任者)、 経営企画部長)	西田 計治 (昭和32年7月13日)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長(現任)	(注)3	39
取締役 (社長特命事項担 当)	樋口 修 (昭和26年4月11日)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所長 平成17年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 人事部長 平成20年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成24年6月 当社取締役 社長特命事項担当(現任)	(注)3	48
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	13
常勤監査役	高井 龍彦 (昭和27年2月3日)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	37
常勤監査役	小佐野 明 (昭和28年7月5日)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股份有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長(平成24年3月退任) 平成24年3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)5	22
社外監査役	若杉 隆平 (昭和22年7月28日)	昭和46年7月 通商産業省入省 昭和61年7月 信州大学経済学部助教授 平成元年6月 通商産業省産業政策局国際企業課長 平成2年7月 通商産業省立地公害局環境政策課長 平成4年7月 横浜国立大学経済学部教授(平成16年3月退任) 平成10年4月 横浜国立大学経済学部長(平成12年3月退任) 平成12年4月 横浜国立大学副学長(平成15年3月退任) 平成16年4月 慶應義塾大学経済学部教授(平成22年3月退任) 平成19年4月 京都大学経済研究所教授(平成24年3月退任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年4月 京都大学経済研究所客員教授(現任) 横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授(現任)	(注)4	8
計				391

- (注) 1. 取締役柴田 裕通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役佐藤 順哉及び若杉 隆平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

※CEO(最高経営責任者)	仙田 貞雄	
COO(最高業務執行責任者)		
※専務執行役員	蓮尾 充彦	素材関連事業本部長
※常務執行役員	上川 満	金属・資源事業本部長 兼 エネルギー統括部長
※常務執行役員	坂井 治文	三井金属アクト株式会社取締役社長
※常務執行役員	森田 正久	機能材料事業本部長
※常務執行役員	佐藤 敬	金属・資源事業本部副本部長
※常務執行役員	西田 計治	経営企画部長
CFO(最高財務責任者)		
上席執行役員	久岡 一史	電子材料事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長
上席執行役員	森 俊樹	人事部長 兼 総務部長
CRO(最高危機管理責任者)		
執行役員	原川 誠一	三井住友金属鉱山伸銅株式会社取締役社長
執行役員	町田 稔	金属・資源事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長
執行役員	吾妻 伸一	金属・資源事業本部 亜鉛事業部長
執行役員	吉田 亮	神岡鉱業株式会社取締役社長
執行役員	五味 篤	金属・資源事業本部 資源開発部 ペルー支社長
執行役員	城野 裕隆	機能材料事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	築城 修治	総合研究所長
執行役員	吉丸 克彦	機能材料事業本部 機能材料開発センター長 兼 機能粉事業部長
執行役員	真鍋 貴志	三井金属アクト株式会社取締役副社長
執行役員	平林 豊	金属・資源事業本部 資源開発部長
執行役員	荒木 潤一	設備技術部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ・株主各位に対しては、業績に応じた配当、適切な情報開示
- ・顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

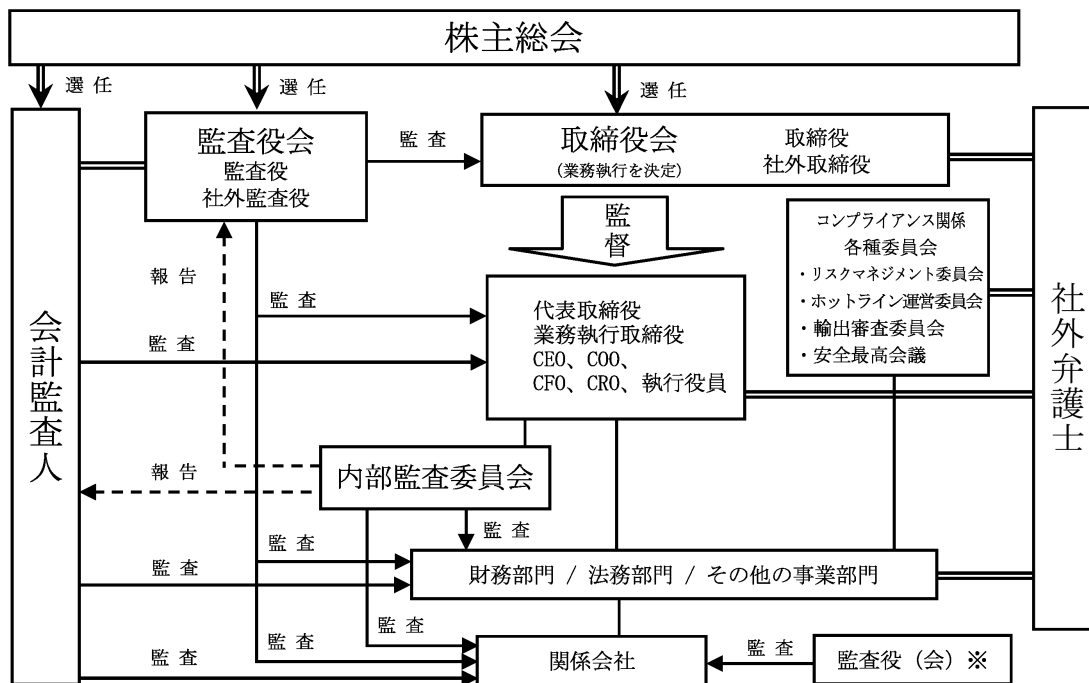
等を実施しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成24年6月28日現在の取締役は9名（内、社外取締役1名）、執行役員20名（内、取締役兼務者7名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

※ 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、2003年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。これまで、社外取締役には独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。

また、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が抱えるべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を設置し専任者を配置しております。

また当社は、三井金属グループすべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わりないと定めております。

現在総務部を企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後とも反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部署および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外部専門機関とも連携し、整備してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的として、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、リスク管理部を全社統括部署としてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、執行最高会議のメンバーとなっております。

③ 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査の組織・人員・手続き

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者28名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わっております。

また、平成24年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者24名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わる予定であります。

ロ. 監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成24年6月28日現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。

監査役は、取締役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員6名（兼任）を置いております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役は、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連携を図っております。

内部統制部門は、監査役に対しては内部統制評価の進捗状況を適宜報告するとともに、会計監査人とは定期的に意見交換をしております。また、内部統制室長は内部監査委員会の委員として、内部監査との連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数並びに提出会社との関係

平成24年6月28日現在、当社取締役9名のうち社外取締役を1名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役柴田裕通は、企業勤務および経営学の専門家としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見や、当社の従前の発想とは異なった視点が、当社運営にとって有意義であるため選任しており、その役割は取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、取締役の報酬を決定する委員会にメンバーとして参加しております。また、同氏は、国立大学法人横浜国立大学経営学部教授を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役佐藤順哉は、弁護士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、適法性の確認など当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。また、同氏は、弁護士、株式会社ニッキ社外取締役、生化学工業株式会社社外監査役およびサッポロホールディングス株式会社社外監査役を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役若杉隆平は、行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識が、監査業務に有意義であるため選任しております。また、同氏は、国立大学法人京都大学経済研究所客員教授および横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。

また、取締役の報酬を決定する委員会にアドバイザーとして参加しております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ハ. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じて、また社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 輝彦	有限責任 あずさ監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	中井 修	同上	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	戸谷 且典	同上	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他16名であります。

⑥ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	350	320	30	10
監査役 (社外監査役を除く。)	60	60	—	2
社外役員	34	34	—	3

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には第87期定時株主総会において決議いただいた取締役賞与が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬・賞与の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて各取締役の業績を勘案して決定しております。

報酬委員会は、社長・人事担当上席執行役員・社外取締役にアドバイザーとして社外監査役を加えた構成としております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 7,880百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,282	取引先との長期的な取引関係の維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,016,000	561	
新日本製鐵(株)	2,107,000	560	
JFEホールディングス(株)	186,200	453	
日本コークス工業(株)	2,307,000	382	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000	249	
日新製鋼(株)	1,060,000	189	
三井物産(株)	110,000	164	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	138	
東京製綱(株)	388,000	121	
新神戸電機(株)	100,000	112	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	56,683	107	
スズキ(株)	52,500	97	
(株)淀川製鋼所	213,000	82	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	73	
昭和鉄工(株)	485,000	70	
(株)みずほフィナンシャルグループ	415,000	57	
日亜鋼業(株)	212,000	50	
(株)ワールドインテック	225,000	40	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	36	
イビデン(株)	10,000	26	
日本伸銅(株)	164,000	25	
(株)神戸製鋼所	106,000	22	
岡谷鋼機(株)	22,000	19	
三井住友建設(株)	48,400	5	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	876	取引先との長期的な取引関係の維持
新日本製鐵(株)	2,107,000	478	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	461	
J F Eホールディングス(株)	186,200	331	
日本コークス工業(株)	2,307,000	288	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000	267	
三井物産(株)	110,000	149	
日新製鋼(株)	1,060,000	147	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	135	
スズキ(株)	52,500	103	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	56,683	96	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	77	
(株)淀川製鋼所	213,000	76	
東京製鋼(株)	388,000	65	
昭和鉄工(株)	485,000	64	
(株)ワールドインテック	225,000	56	
(株)みずほフィナンシャルグループ	415,000	56	
日亜鋼業(株)	212,000	44	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	27	
日本伸銅(株)	164,000	21	
イビデン(株)	10,000	21	
岡谷鋼機(株)	22,000	19	
(株)神戸製鋼所	106,000	14	
三井住友建設(株)	48,400	3	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	98	—	98	4
連結子会社	70	—	67	—
計	168	—	165	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である三井銅箔（香港）有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は13百万円です。

また、当社および当社の連結子会社である三井銅箔（香港）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG LLP、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、BSR & Co./KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は14百万円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井銅箔（香港）有限公司、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLPに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は14百万円です。

また、当社および当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔（香港）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、KPMG LLP、KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は22百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成および国際財務報告基準対応のアドバイザー業務等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	17,676
受取手形及び売掛金	※2 81,176	※7 80,289
商品及び製品	※2 23,142	19,973
仕掛品	※2 22,204	23,948
原材料及び貯蔵品	※2 25,618	29,583
繰延税金資産	674	2,020
デリバティブ債権	311	282
その他	9,011	11,332
貸倒引当金	△943	△644
流動資産合計	185,646	184,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,168	148,971
減価償却累計額	△96,207	△99,556
建物及び構築物（純額）	48,960	49,414
機械装置及び運搬具	288,132	298,314
減価償却累計額	△241,344	△248,247
機械装置及び運搬具（純額）	46,788	50,066
鉱業用地	505	472
減価償却累計額	△191	△200
鉱業用地（純額）	314	272
土地	33,436	33,096
リース資産	5,274	5,180
減価償却累計額	△2,587	△3,013
リース資産（純額）	2,687	2,166
建設仮勘定	10,629	10,434
その他	45,355	46,441
減価償却累計額	△40,381	△40,896
その他（純額）	4,974	5,544
有形固定資産合計	※2, ※6 147,790	※2, ※6 150,996
無形固定資産	3,519	※6 3,637
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 65,086	※1, ※2 65,440
長期貸付金	578	528
繰延税金資産	3,009	1,857
その他	※1 5,723	※1 6,344
貸倒引当金	△327	△160
投資その他の資産合計	74,071	74,010
固定資産合計	225,381	228,644
資産合計	411,027	413,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,532	※7 41,746
短期借入金	※2 53,398	※2 58,477
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	929	695
未払法人税等	2,872	2,341
未払消費税等	258	456
繰延税金負債	74	0
デリバティブ債務	635	209
賞与引当金	4,204	4,185
役員賞与引当金	90	56
製品保証引当金	966	810
工事損失引当金	12	82
事業構造改善引当金	32	1,000
たな卸資産処分損失引当金	377	418
災害損失引当金	2,408	—
その他	16,709	21,729
流動負債合計	136,503	143,210
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 68,061	※2 59,786
リース債務	2,005	1,509
繰延税金負債	3,081	1,845
退職給付引当金	21,383	21,122
役員退職慰労引当金	726	561
環境対策引当金	1,771	1,500
金属鉱業等鉱害防止引当金	816	832
資産除去債務	1,384	1,445
その他	840	1,115
固定負債合計	140,071	129,719
負債合計	276,575	272,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	76,640	84,743
自己株式	△510	△590
株主資本合計	140,817	148,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	524
繰延ヘッジ損益	△827	△313
為替換算調整勘定	△15,340	△17,334
その他の包括利益累計額合計	△14,870	△17,122
少数株主持分	8,505	8,458
純資産合計	134,452	140,175
負債純資産合計	411,027	413,106

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	446,487	431,058
売上原価	*1, *2, *4 376,155	*1, *2, *4 369,715
売上総利益	70,332	61,342
販売費及び一般管理費	*3, *4 40,123	*3, *4 40,439
営業利益	30,208	20,903
営業外収益		
受取利息	133	193
受取配当金	1,556	1,316
負ののれん償却額	16	—
持分法による投資利益	5,561	—
不動産賃貸料	850	868
その他	349	639
営業外収益合計	8,469	3,017
営業外費用		
支払利息	2,709	2,710
持分法による投資損失	—	509
為替差損	741	10
その他	1,215	1,522
営業外費用合計	4,667	4,752
経常利益	34,010	19,168
特別利益		
持分変動利益	2,213	—
固定資産売却益	*5 216	*5 227
投資有価証券売却益	82	153
貸倒引当金戻入額	13	119
退職給付引当金戻入額	—	194
災害損失引当金戻入額	—	142
その他	1,236	81
特別利益合計	3,762	918
特別損失		
固定資産売却損	*6 37	*6 39
固定資産除却損	*7 996	*7 1,135
減損損失	*8 1,388	*8 215
災害による損失	*9 3,208	*9 1,241
事業構造改善費用	383	753
その他	*10 1,987	*10 492
特別損失合計	8,001	3,879
税金等調整前当期純利益	29,771	16,207
法人税、住民税及び事業税	5,307	4,878
法人税等還付税額	—	△744
法人税等調整額	1,917	△1,177
法人税等合計	7,225	2,956
少数株主損益調整前当期純利益	22,546	13,251
少数株主利益	1,385	1,719
当期純利益	21,160	11,531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,546	13,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△752	△780
繰延ヘッジ損益	△458	351
為替換算調整勘定	△2,575	△1,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,406	△554
その他の包括利益合計	△5,192	※ △2,180
包括利益	17,353	11,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,323	9,279
少数株主に係る包括利益	1,029	1,791

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
当期首残高	57,195	76,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
当期変動額合計	19,445	8,102
当期末残高	76,640	84,743
自己株式		
当期首残高	△506	△510
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	△3	△80
当期末残高	△510	△590
株主資本合計		
当期首残高	121,375	140,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	19,442	8,022
当期末残高	140,817	148,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,050	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	△772
当期変動額合計	△753	△772
当期末残高	1,296	524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△843	513
当期変動額合計	△843	513
当期末残高	△827	△313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,100	△15,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,239	△1,994
当期変動額合計	△3,239	△1,994
当期末残高	△15,340	△17,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,033	△14,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,836	△2,252
当期変動額合計	△4,836	△2,252
当期末残高	△14,870	△17,122
少数株主持分		
当期首残高	9,958	8,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	△46
当期変動額合計	△1,453	△46
当期末残高	8,505	8,458
純資産合計		
当期首残高	121,300	134,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
自己株式の取得	△3	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△2,299
当期変動額合計	13,151	5,723
当期末残高	134,452	140,175

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,771	16,207
減価償却費	22,707	22,781
減損損失	1,388	215
固定資産売却損益 (△は益)	△178	△187
固定資産除却損	996	1,135
負ののれん償却額	△16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△249
受取利息及び受取配当金	△1,690	△1,510
支払利息	2,709	2,710
為替差損益 (△は益)	63	12
持分法による投資損益 (△は益)	△5,561	509
災害損失	3,208	—
持分変動損益 (△は益)	△2,213	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,380	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,623	△2,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,136	263
その他	1,169	△1,483
小計	30,020	36,956
利息及び配当金の受取額	1,689	1,509
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,465	920
利息の支払額	△2,764	△2,601
法人税等の支払額	△7,816	△6,928
法人税等の還付額	611	1,229
その他	△659	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,545	30,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,717	△26,471
有形固定資産の売却による収入	278	372
無形固定資産の取得による支出	△583	△954
投資有価証券の取得による支出	△4,341	△3,801
子会社株式の取得による支出	△1,569	△211
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△331	254
長期貸付けによる支出	△11	△6
長期貸付金の回収による収入	167	57
その他	△176	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,286	△31,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,565	△1,247
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	1,000
長期借入れによる収入	8,397	10,482
長期借入金の返済による支出	△15,131	△12,286
リース債務の返済による支出	△1,092	△972
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,714	△3,428
少数株主への配当金の支払額	△1,394	△460
その他	800	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,569	△6,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,890	△6,774
現金及び現金同等物の期首残高	42,348	24,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 24,445	* 17,670

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名

神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Mitsui Zinc Powder LLC、三井華陽汽车配件有限公司

(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S. A.

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属（珠海）環境技術有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法（定額法）

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属・資源事業本部、触媒事業統括部、ダイカスト事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)（金属粉工場を除く）、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

電子材料事業本部（金属粉事業部を除く）、計測システム事業部

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

機能材料事業本部（触媒事業統括部を除く）、素材関連事業本部（ダイカスト事業部及び計測システム事業部を除く）、金属粉事業部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社のダイカスト事業部、葦崎事務所、上尾事務所の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株式会社（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株式会社、奥会津地熱株式会社、三井金属アクト株式会社、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (10) 環境対策引当金
P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。
また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。
- (11) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。
- (二) 重要な収益及び費用の計上基準
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- イ. その他の工事
工事完成基準
- (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた655百万円は、「投資有価証券売却益」82百万円、「貸倒引当金戻入額」13百万円、「その他」558百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」に表示していた677百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,712百万円は、「事業構造改善費用」383百万円、「その他」1,329百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「損害賠償金」に表示していた657百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)」、「損害賠償損失」、「環境対策引当金戻入額」、「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△173百万円、「損害賠償損失」に表示していた657百万円、「環境対策引当金戻入額」に表示していた△677百万円、「環境対策引当金繰入額」に表示していた695百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」に表示していた△657百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,704百万円	56,357百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)	(15,025百万円)
投資その他の資産のその他(出資金)	2,333百万円	2,473百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	6,998百万円	(6,943百万円)	6,483百万円	(6,430百万円)
投資有価証券	1,845	(-)	1,482	(-)
売掛金	1,405	(-)	-	(-)
たな卸資産	1,246	(-)	-	(-)
計	11,495	(6,943)	7,966	(6,430)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	8,417百万円	(3,095百万円)	7,387百万円	(3,145百万円)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
パンパシフィック・銅(株)	56,420百万円		パンパシフィック・銅(株)	50,721百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000		SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319
エム・エスジンク(株)	1,500		Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282
従業員	864		エム・エスジンク(株)	2,750
その他7社	487		三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500
			従業員	811
			その他5社	216
計	63,272		計	79,602

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買戻義務	879百万円	705百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	477百万円	488百万円
受取手形裏書譲渡高	—	293

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	248百万円
機械装置及び運搬具	188	977
その他	22	76
計	314	1,302

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	299百万円
支払手形	—	191
受取手形裏書譲渡高	—	185

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
971百万円	1,165百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	82百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	8,403百万円	8,675百万円
給料	7,309	7,596
賞与・退職給与	1,731	1,780
賞与引当金繰入額	1,313	1,276
役員賞与引当金繰入額	90	56
退職給付引当金繰入額	1,747	1,292
役員退職慰労引当金繰入額	143	190
減価償却費	1,597	1,573
研究費調査探鉱費	3,976	4,431

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,623百万円	4,967百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具	81	機械装置及び運搬具 171
土地	60	土地 28
その他	55	その他 23
計	216	計 227

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	31	機械装置及び運搬具	22
土地	1	土地	0
その他	0	その他	1
計	37	計	39

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	209百万円	建物及び構築物	277百万円
機械装置及び運搬具	745	機械装置及び運搬具	653
その他	40	その他	205
計	996	計	1,135

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県下関市他	製造設備	建物及び構築物	46
		機械装置	228
		その他	470
東京都北区他	遊休資産	土地	643

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県下関市他	製造設備	機械装置	52
		工具器具備品	63
		その他	70
東京都北区他	遊休資産	機械装置	17
		土地	12
		その他	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 災害による損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、そのうち、災害損失引当金繰入額は2,408百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

主に東日本大震災に係わる損失であります。

※10 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
環境対策引当金繰入額	695百万円	109百万円
貸倒引当金繰入額	112	0
たな卸資産処分損失引当金繰入額	7	29

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,136百万円
組替調整額	△103
税効果調整前	△1,239
税効果額	458
その他有価証券評価差額金	△780

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	475
組替調整額	△104
税効果調整前	370
税効果額	△19
繰延ヘッジ損益	351

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,197
為替換算調整勘定	△1,197

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△946
組替調整額	392
持分法適用会社に対する持分相当額	△554
その他の包括利益合計	△2,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,458	13	—	1,471
合計	1,458	13	—	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	利益剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,471	332	—	1,803
合計	1,471	332	—	1,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加332千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加324千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	24,450百万円	17,676百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	24,445	17,670

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原材料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(ハ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社グループは、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を社長兼COOに報告し、社長兼COOより指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループではグループ金融を導入し、財務部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,450	24,450	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,176	81,176	—
(3) 投資有価証券	8,988	7,880	△1,108
資産計	114,615	113,507	△1,108
(1) 支払手形及び買掛金	43,532	43,532	—
(2) 短期借入金	53,398	53,539	141
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,070	70
(4) 社債	40,000	40,519	519
(5) 長期借入金	68,061	69,015	954
負債計	214,991	216,677	1,685
デリバティブ取引（※）	(597)	(597)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,676	17,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,289	80,289	—
(3) 投資有価証券	8,180	6,906	△1,274
資産計	106,146	104,871	△1,274
(1) 支払手形及び買掛金	41,746	41,746	—
(2) 短期借入金	58,477	58,552	75
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,060	60
(5) 社債	40,000	40,429	429
(6) 長期借入金	59,786	60,950	1,164
負債計	211,010	212,739	1,729
デリバティブ取引（※）	(187)	(187)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	55,858	57,019
非公募の内国債券	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,176	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	—	—	—	240
合計	105,627	—	—	240

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,289	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	—	—	—	240
合計	97,965	—	—	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金	12,562	18,841	31,008	10,239	4,701	3,269
合計	22,562	28,841	41,008	20,239	14,701	3,269

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金	18,848	32,062	12,939	6,982	5,255	2,546
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	1,000	—	—	—	—	—
合計	29,848	42,062	22,939	16,982	15,255	2,546

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,896	2,307	2,589
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,896	2,307	2,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578	769	△190
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	578	769	△190
合計		5,475	3,076	2,398

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,592	1,913	1,678
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,592	1,913	1,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	871	1,106	△234
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	871	1,106	△234
合計		4,464	3,019	1,444

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	114	82	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	114	82	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	171	153	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	171	153	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50百万円（その他有価証券の株式50百万円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,973	—	△15	△15
	日本円	414	—	△7	△7
	ユーロ	69	—	△1	△1
合計		3,457	—	—	△24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,371	—	△59	△59
	日本円	475	—	3	3
合計		1,847	—	—	△55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,584	—	△76
	日本円		1	—	0
	ユーロ		137	—	△2
	買建	買掛金			
	米ドル		681	—	11
	日本円		1,655	—	83
	ユーロ		6	—	0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払マ レーシアリングット	長期借入金	1,660	1,476	△273
合計			—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,812	—	△3
	ユーロ		129	—	△2
	買建	買掛金			
	米ドル		672	—	22
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払マ レーシアリングット	長期借入金	3,651	3,243	△261
合計			—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	50,373	43,851	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	42,353	34,853	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連
前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		3,723	—	94
	鉛		2,641	—	△114
	金		592	—	△20
	銀		1,013	—	△360
	買建				
	亜鉛		3,737	—	56
鉛	599	—	27		
合計			—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		2,553	—	55
	鉛		749	—	5
	銀		1,173	—	△28
	買建				
	亜鉛		3,810	—	82
鉛	170	—	△3		
合計			—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (29社)	会社設立時等	—

②企業年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社7社	平成20年	平成20年7月に適格退職年金制度より移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社2社 (2基金)	—	

(注) 連結子会社の神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、(株)エム・シー・エス、八戸製錬(株)、(株)産業公害・医学研究所、三池製錬(株)、三井金属アクト(株)、非連結子会社の八戸興産(株)、関連会社の三井住友金属鉱山伸銅(株)、三金日比港運(株)との共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△33,375	△33,813
(2) 年金資産	12,053	13,479
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△21,322	△20,333
(4) 未認識数理計算上の差異	165	73
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増減額)	229	△230
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△20,927	△20,489
(7) 前払年金費用	456	632
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△21,383	△21,122

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,122	1,943
(2) 利息費用	665	587
(3) 期待運用収益	△263	△41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	972	1,055
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12	△17
(6) 臨時に支払った割増退職金等	—	471
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	4,510	3,999
退職給付引当金戻入額	—	△194

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7~2.4%	1.7~2.4%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として0.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年~3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	344百万円	236百万円
賞与引当金	1,709	1,548
製品保証引当金	231	181
退職給付引当金	8,256	7,526
環境対策引当金	813	614
減損損失	8,973	6,886
未払事業税	218	266
未実現損益	2,020	1,942
繰越欠損金	21,397	19,691
その他有価証券評価差額金	76	254
繰延ヘッジ損益	249	57
その他	8,229	6,707
繰延税金資産小計	52,520	45,914
評価性引当額	△46,449	△38,503
繰延税金資産合計	6,070	7,411
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,045	△591
繰延ヘッジ損益	△92	△105
海外子会社留保利益	△1,802	△2,107
固定資産圧縮積立金	△195	—
資産買換差益積立金	△1,299	△1,130
その他	△1,107	△1,443
繰延税金負債合計	△5,543	△5,378
繰延税金資産(負債)の純額	527	2,032

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	674百万円	2,020百万円
固定資産－繰延税金資産	3,009	1,857
流動負債－繰延税金負債	△74	△0
固定負債－繰延税金負債	△3,081	△1,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	54.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9	△68.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.1	22.6
持分法による投資損益	△7.6	1.2
評価性引当額	3.5	△31.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△1.1
その他	△13.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は125百万円減少し、法人税等調整額が45百万円減少し、その他有価証券評価差額金が73百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 伸銅事業

事業の内容: 銅・黄銅の条・板の製造及び販売と亜鉛及びその他合金の加工品等の製造及び販売に関する事業及びこれらに付帯・関連する事業

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、住友金属鉱山伸銅㈱を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友金属鉱山伸銅㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、その圧延加工事業部において原料から伸銅品までの一貫した供給体制を構築し、特に黄銅事業においては、国内No.1の地位を築いてまいりました。他方、住友金属鉱山㈱(以下「住友」)は、住友金属鉱山伸銅㈱において、黄銅事業での一貫した供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、メッキ加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。

しかし、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要の減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中、当社及び住友は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化することを目指し、本吸収分割により両社の伸銅事業を統合することを決定いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と住友との間で、両社が三井住友金属鉱山伸銅㈱の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を有しております。

- ・海外鉱山において現地法令が規定する閉山時の原状回復に係る債務
- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(鉱山)

Compania Minera Santa Luisa S.A. は、国際財務報告基準に則り、ペルー国の閉山法が規定する鉱山の閉山計画（平均38年）に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。割引率は1%を採用しております。

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から15～30年間と見積り、割引率は2.16～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃借契約)

資産除去債務の負債計上に変えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、入居から12～15年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、74百万円であります。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	1,468百万円	1,384百万円
時の経過による調整額	99	102
資産除去債務の履行による減少額	△71	△33
見積りの変更による増加額	3	—
為替換算影響額	△114	△8
期末残高	1,384	1,445

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属・資源事業」、「電子材料事業」、「素材関連事業」及び「自動車機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社は、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より、従来の銅箔、機能材料、金属・環境、関連セグメント及び「その他」から、機能材料、金属・資源、電子材料及び素材関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	43,339	111,092	78,830	123,577	91,058	447,899	△1,411	446,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,324	37,164	3,882	21,851	157	65,380	△65,380	—
計	45,664	148,257	82,712	145,428	91,216	513,279	△66,791	446,487
セグメント利益	8,526	11,995	8,180	5,168	5,286	39,158	△5,148	34,010
セグメント資産	37,559	139,933	61,179	115,664	40,990	395,328	15,699	411,027
その他の項目								
減価償却費	1,627	7,755	3,737	4,815	3,445	21,381	1,325	22,707
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	—	34	0	0	35	△16	18
受取利息	23	242	47	114	45	473	△339	133
支払利息	129	774	454	880	384	2,623	86	2,709
持分法投資利 益又は損失 (△)	260	3,998	—	874	81	5,215	345	5,561
持分法適用会 社への投資額	3,158	38,966	—	11,496	374	53,995	444	54,440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,275	5,618	5,180	4,487	3,152	20,714	1,136	21,851

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,148百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,699百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,360百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,149	99,077	78,339	109,591	91,949	437,107	△6,048	431,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,391	40,292	4,169	25,890	130	73,875	△73,875	—
計	61,541	139,369	82,509	135,482	92,080	510,983	△79,924	431,058
セグメント利益	11,756	1,184	1,412	2,999	5,089	22,443	△3,274	19,168
セグメント資産	50,379	142,126	56,546	112,614	39,362	401,029	12,076	413,106
その他の項目								
減価償却費	1,885	7,513	4,491	4,359	3,279	21,529	1,252	22,781
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	4	34	0	—	39	—	39
受取利息	11	296	37	108	74	529	△335	193
支払利息	158	920	647	871	364	2,963	△252	2,710
持分法投資利 益又は損失 (△)	323	△861	—	387	70	△80	△429	△509
持分法適用会 社への投資額	3,418	40,135	—	11,427	396	55,378	40	55,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,902	9,121	4,121	4,224	3,367	27,737	1,489	29,226

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,076百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,573百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
291,432	109,017	30,926	15,111	446,487

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
111,400	28,735	5,397	2,256	147,790

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
278,449	108,456	29,277	14,875	431,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
115,105	28,678	4,734	2,478	150,996

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	機能材料	金属・資源	電子材料	素材関連	自動車機器	全社・消去	合計
減損損失	—	5	—	744	—	637	1,388

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	機能材料	金属・資源	電子材料	素材関連	自動車機器	全社・消去	合計
減損損失	—	17	—	138	47	11	215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	機能材料	金属・資源	電子材料	素材関連	自動車機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	34	0	0	—	35
当期末残高	—	—	113	—	—	—	113

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	機能材料	金属・資源	電子材料	素材関連	自動車機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	16	—	—	—	—	16
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	機能材料	金属・資源	電子材料	素材関連	自動車機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	34	0	—	—	39
当期末残高	—	33	78	—	—	—	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カップー(株)	東京都千代田区	38,050	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	債務保証 (注1)	56,420	—	—
	エム・エスジンク(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 原材料の調 達 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	主に亜鉛 地金の購 入 (注2)	17,034	買掛金	4,491
	三井住友金属鉱山伸銅(株)	埼玉県上尾市	4,250	銅・黄銅の 条・板の製 造及び販売 等	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 役員の兼任 等(兼任・ 出向)	吸収分割 (注3) 承継資産 合計 承継負債 合計	19,914 11,769	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 吸収分割の詳細については、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	42,400	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等（兼任・ 出向・転 籍）	債務保証 (注1)	50,721	—	—
	エム・エスジンク(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 原材料の調 達 役員の兼任 等（兼任・ 出向・転 籍）	主に亜鉛 地金の購 入 (注2)	14,281	買掛金	4,381
関連会社 の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注3)	Santiago, Chile	689,801千 米ドル	カセロネス 銅・モリブ デン鉱床権 益の保有・ 開発	なし	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注1)	16,319	—	—
関連会社 の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注4)	Amsterdam, Netherlands	10,000千 ユーロ	カセロネ ス・プロジ ェクト必要 資金の市中 銀行団から の借入、及 びSCM Minera Lumina Copper Chile社へ の転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	6,282	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

(注4) Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	195,195 百万円
固定資産合計	113,756 百万円
流動負債合計	177,475 百万円
固定負債合計	10,416 百万円
純資産合計	121,059 百万円
売上高	626,670 百万円
税引前当期純利益	5,038 百万円
当期純利益	3,377 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円38銭	1株当たり純資産額	230円61銭
1株当たり当期純利益金額	37円03銭	1株当たり当期純利益金額	20円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,160	11,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,160	11,531
普通株式の期中平均株式数(株)	571,500,038	571,464,553

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,452	140,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,505	8,458
(うち少数株主持分(百万円))	(8,505)	(8,458)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,947	131,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,494,807	571,162,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保国内 普通社債	平成18年8月3日	10,000 (10,000)	—	1.71	なし	平成23年8月3日
”	第6回無担保国内 普通社債	平成19年5月22日	10,000	10,000 (10,000)	1.45	なし	平成24年5月22日
”	第7回無担保国内 普通社債	平成20年5月23日	10,000	10,000	1.61	なし	平成25年5月23日
”	第8回無担保国内 普通社債	平成21年12月17日	10,000	10,000	1.15	なし	平成26年12月17日
”	第9回無担保国内 普通社債	平成22年12月16日	10,000	10,000	0.80	なし	平成27年12月16日
”	第10回無担保国内 普通社債	平成23年11月29日	—	10,000	0.76	なし	平成28年11月29日
合計	—	—	50,000 (10,000)	50,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

2. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,835	39,628	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,562	18,848	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	929	695	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	68,061	59,786	1.47	平成25年4月 ～平成39年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,005	1,509	—	平成25年4月 ～平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	1,000	0.12	—
預り金（1年以内返済予定）	3,606	4,188	0.84	—
合計	128,001	125,656	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,062	12,939	6,982	5,255
リース債務	401	289	522	195

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	104,330	218,147	320,771	431,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,600	10,419	12,033	16,207
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,318	7,136	7,375	11,531
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.56	12.49	12.91	20.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.56	4.93	0.42	7.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,278	8,343
受取手形	※2 796	※2, ※6 1,166
売掛金	※2 35,326	※2 34,471
商品及び製品	10,991	8,736
仕掛品	9,484	11,471
原材料及び貯蔵品	12,324	16,652
前渡金	327	90
前払費用	405	443
繰延税金資産	—	251
関係会社短期貸付金	34,222	12,848
未収入金	※2 1,761	※2 5,921
未取還付法人税等	473	1,559
立替金	※2 2,990	※2 2,169
デリバティブ債権	227	246
その他	199	310
貸倒引当金	△16,330	△503
流動資産合計	109,477	104,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 35,345	※5 36,085
減価償却累計額	△23,789	△24,589
建物（純額）	11,556	11,496
構築物	9,855	10,006
減価償却累計額	△7,524	△7,727
構築物（純額）	2,330	2,279
機械及び装置	※5 94,200	※5 95,863
減価償却累計額	△81,888	△83,446
機械及び装置（純額）	12,311	12,417
車両運搬具	※5 347	※5 366
減価償却累計額	△303	△324
車両運搬具（純額）	43	41
工具、器具及び備品	※5 8,668	※5 8,408
減価償却累計額	△7,517	△7,433
工具、器具及び備品（純額）	1,150	975
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△53	△69
鉱業用地（純額）	254	238
土地	15,767	15,767
リース資産	2,411	2,315
減価償却累計額	△1,283	△1,507
リース資産（純額）	1,127	808
建設仮勘定	597	7,173
有形固定資産合計	※1 45,138	※1 51,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	219	191
ソフトウェア	1,051	※5 1,154
ソフトウェア仮勘定	105	263
その他	112	100
無形固定資産合計	1,489	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,446	※1 8,120
関係会社株式	※1 79,706	※1 83,689
出資金	19	19
関係会社出資金	1,164	1,164
関係会社長期貸付金	45,780	43,136
従業員に対する長期貸付金	11	10
破産更生債権等	24	28
長期前払費用	86	93
その他	1,272	840
貸倒引当金	△5,548	△2,092
投資その他の資産合計	131,963	135,010
固定資産合計	178,590	187,917
資産合計	288,067	292,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 19,477	※2 16,878
短期借入金	24,431	24,462
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,527	※1 18,427
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	578	424
未払金	※2 3,784	※2 9,036
未払費用	779	939
未払法人税等	147	122
繰延税金負債	91	—
前受金	66	62
預り金	※2 16,525	※2 19,057
賞与引当金	1,709	1,676
役員賞与引当金	70	30
製品保証引当金	1	12
デリバティブ債務	562	115
流動負債合計	88,753	102,245
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※1 65,879	※1 55,608
リース債務	900	588
繰延税金負債	925	462
退職給付引当金	10,492	10,767
役員退職慰労引当金	249	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	202	206
環境対策引当金	1,429	1,135
関係会社事業損失引当金	1,389	—
資産除去債務	139	142
その他	197	166
固定負債合計	121,805	109,076
負債合計	210,558	211,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	3,000
繰越利益剰余金	7,993	10,670
利益剰余金合計	12,399	16,077
自己株式	△510	△590
株主資本合計	76,576	80,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359	564
繰延ヘッジ損益	△427	37
評価・換算差額等合計	932	601
純資産合計	77,509	80,775
負債純資産合計	288,067	292,098

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 240,318	※1 213,087
売上原価		
製品期首たな卸高	9,800	9,257
当期製品製造原価	126,672	111,099
当期製品仕入高	68,805	61,073
合計	205,278	181,429
他勘定振替高	168	244
会社分割による減少高	1,355	—
製品期末たな卸高	9,257	7,937
製品売上原価	194,497	173,247
副産物及び原材料等売上原価	17,367	18,567
原価差額	46	110
売上原価合計	※1, ※2, ※4 211,912	※1, ※2, ※4 191,925
売上総利益	28,406	21,162
販売費及び一般管理費	※3, ※4 21,217	※3, ※4 20,369
営業利益	7,189	792
営業外収益		
受取利息	975	926
受取配当金	※1 4,927	※1 9,020
不動産賃貸料	683	700
その他	205	169
営業外収益合計	※1 6,792	※1 10,816
営業外費用		
支払利息	1,659	1,542
社債利息	678	586
為替差損	432	230
その他	834	698
営業外費用合計	※1 3,605	※1 3,058
経常利益	10,376	8,551
特別利益		
固定資産売却益	※5 101	※5 128
貸倒引当金戻入額	8	477
関係会社事業損失引当金戻入額	2	1,389
受取保険金	37	18
債務免除益	190	—
その他	788	179
特別利益合計	1,129	2,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 16	※6 15
固定資産除却損	※7 178	※7 397
減損損失	※8 637	※8 11
災害による損失	112	12
関係会社株式評価損	287	442
ゴルフ会員権評価損	20	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	272	—
関係会社整理損	—	2,553
関係会社事業損失引当金繰入額	352	—
リース解約損	2	0
その他	※9 3,817	※9 217
特別損失合計	5,700	3,656
税引前当期純利益	5,805	7,087
法人税、住民税及び事業税	684	327
法人税等調整額	3	△346
法人税等合計	688	△18
当期純利益	5,117	7,106

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費	(注) 2	88,010	65.3	70,150	62.0
2. 労務費		9,417	7.0	8,384	7.4
3. 経費		37,404	27.7	34,632	30.6
(うち委託加工費)		(23,075)	(17.1)	(19,990)	(17.7)
当期総製造費用		134,832	100.0	113,167	100.0
4. 他勘定振替		2,676		2,068	
5. 会社分割による減少高	5,483		—		
当期製品製造原価		126,672		111,099	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試作品原価 (百万円)	746	651
社外業務原価 (百万円)	280	332
金型製作費 (百万円)	282	112
建設仮勘定 (百万円)	599	371
その他 (百万円)	767	600
合計 (百万円)	2,676	2,068

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
別途積立金の取崩	△9,000	—
当期変動額合計	△9,000	1,000
当期末残高	2,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,408	7,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
別途積立金の積立	—	△1,000
別途積立金の取崩	9,000	—
当期変動額合計	12,402	2,677
当期末残高	7,993	10,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,997	12,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
当期変動額合計	3,402	3,677
当期末残高	12,399	16,077
自己株式		
当期首残高	△506	△510
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	△3	△80
当期末残高	△510	△590
株主資本合計		
当期首残高	73,177	76,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	3,399	3,597
当期末残高	76,576	80,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,063	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	△795
当期変動額合計	△703	△795
当期末残高	1,359	564
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	111	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	464
当期変動額合計	△539	464
当期末残高	△427	37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,174	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	△330
当期変動額合計	△1,242	△330
当期末残高	932	601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	75,352	77,509
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
自己株式の取得	△3	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	△330
当期変動額合計	2,156	3,266
当期末残高	77,509	80,775

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属・資源事業本部、触媒事業統括部、ダイカスト事業部：

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

電子材料事業本部（金属粉事業部を除く）、計測システム事業部：

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

機能材料事業本部（触媒事業統括部を除く）、素材関連事業本部（ダイカスト事業部および計測システム事業部を除く）、金属粉事業部：

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を適用しております。

但し、ダイカスト事業部、葦崎事務所、上尾事務所の一部（福利厚生施設）については、定額法を適用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。

(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた122百万円は、「貸倒引当金戻入額」8百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」に表示していた674百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「損害賠償金」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「損害賠償金」に表示していた657百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた2,400百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「環境対策費」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「環境対策費」に表示していた759百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	6,367百万円 (6,367百万円)	5,925百万円 (5,925百万円)
投資有価証券	1,845 (-)	1,482 (-)
関係会社株式	390 (-)	390 (-)
計	8,602 (6,367)	7,797 (5,925)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）	7,005 (2,165) 百万円	6,373 (2,165) 百万円
上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形・売掛金	10,040百万円	10,403百万円
立替金	2,711	2,147
未収入金	555	3,777
流動負債		
買掛金	13,005	13,197
未払金	1,793	4,374
預り金	15,309	18,150

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
パンパシフィック・銅管(株)	56,420百万円	パンパシフィック・銅管(株)	50,721百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000	SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319
Gecom Corp.	3,772	Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282
エム・エスジンク(株)	1,500	Gecom Corp.	3,124
広東三井汽车配件有限公司	993	エム・エスジンク(株)	2,750
従業員	864	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500
三井金属(珠海)環境技術有限公司	380	広東三井汽车配件有限公司	1,308
Mitsui Components Europe	267	従業員	811
その他8社	609	その他5社	467
計	68,809	計	84,286

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	513百万円	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 342百万円

4 偶発債務

債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買戻義務	566百万円	469百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	28百万円
機械及び装置	188	515
その他	22	76
計	211	621

※6 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	79,172百万円	71,776百万円
関係会社からの売上原価 (仕入高及び委託加工費)	128,882	111,171
関係会社からの受取配当金	3,541	8,018
関係会社からの受取配当金以外の 営業外収益	1,419	1,454
関係会社からの営業外費用	381	324

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	305百万円	698百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	4,154百万円	3,581百万円
給料	3,045	3,109
法定福利費	676	668
期末手当及び退職手当	646	704
貸倒引当金繰入額	2	—
賞与引当金繰入額	687	619
退職給付引当金繰入額	1,478	1,155
製品保証引当金繰入額	64	11
減価償却費	1,133	1,095
借室賃借料	969	1,175
旅費交通費通信費	826	826
研究費調査探鉱費	3,642	3,954

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,470百万円	3,576百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	42百万円	114百万円
一般用地	56	—
その他	1	14
計	101	128

※6 構築物等の売却に伴う損失であります。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	31百万円	45百万円
機械及び装置	117	207
その他	29	144
計	178	397

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
東京都北区他	遊休資産	土地	637

当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
東京都北区	遊休資産	土地	11

当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
環境対策引当金繰入額	750百万円	47百万円
貸倒引当金繰入額	2,400	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,458	13	—	1,471
合計	1,458	13	—	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,471	332	—	1,803
合計	1,471	332	—	1,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加332千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加324千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

(リース取引関係)

1. リース投資資産の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)

流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ145百万円、133百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ98百万円、39百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	145	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	98	-	-	-	-	-

(2) 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	95	37	0	-	-

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	38	0	-	-	-

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 その他	145	98
投資その他の資産 その他	133	39

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	145	98
固定負債	133	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	5,184	4,779
関連会社株式	347	2,404	2,056
合計	752	7,588	6,835

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	5,030	4,625
関連会社株式	347	2,441	2,094
合計	752	7,471	6,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	43,351	44,376
関連会社株式	35,602	38,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,838百万円	916百万円
賞与引当金	690	631
製品保証引当金	0	4
退職給付引当金	4,238	3,800
環境対策引当金	577	400
関係会社事業損失引当金	561	—
減損損失	2,808	2,379
未払事業税	42	31
繰越欠損金	6,101	5,452
その他有価証券評価差額金	57	160
繰延ヘッジ損益	227	43
その他	2,777	2,679
繰延税金資産小計	26,922	16,501
評価性引当額	△26,865	△16,094
繰延税金資産合計	57	407
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△979	△521
繰延ヘッジ損益	△91	△93
資産除去債務	△3	△2
繰延税金負債合計	△1,075	△617
繰延税金資産(負債△)の純額	△1,017	△210

(注) 繰延税金資産(負債△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—百万円	344百万円
流動負債－繰延税金負債	△91	△93
固定負債－繰延税金負債	△925	△462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△20.1	79.0
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額	△45.5	△140.2
外国源泉税	9.3	7.5
その他	27.1	13.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(自動車機器事業に関する会社分割)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称:自動車機器事業

事業の内容:自動車部品の製造・販売およびこれらに付帯・関連する事業

- (2) 企業結合日

平成22年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、㈱大井製作所(以下「大井」)を承継会社とする吸収分割

- (4) 結合後企業の名称

三井金属アクト㈱

- (5) その他取引の概要に関する事項

足元の自動車市場は、国内における2009年の新車販売台数が31年振りの低水準となる一方で、中国市場において同年の新車販売台数が米国を抜き世界第一位に成長する等、世界規模での変化が生じています。

このような変化に対し、当社の自動車機器事業を大井の営業、管理業務と一元化し、部品専門メーカーとしての「自立・自走」を実現してゆきます。

今後は新体制のもと、事業環境の変化へのスピーディな戦略対応を行い、世界一流の自動車部品メーカーを目指し、本吸収分割により両社の自動車機器事業を統合することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(伸銅事業に関する企業結合)

当該事項については、「1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、おもに以下の資産除去債務を有しております。

- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から15～30年間と見積もり、割引率は2.16～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃貸契約)

資産除去債務の負債計上に変えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積もりにあたり、入居から12～15年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、319百万円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	137百万円	139百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	139	142

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	135円63銭	141円42銭
1株当たり当期純利益金額	8円95銭	12円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,117	7,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,117	7,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	571,500,038	571,464,553

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,509	80,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,509	80,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	571,494,807	571,162,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本電線(株)	1,637
		日韓共同製錬(株)	1,200
		(株)フジクラ	876
		Japan Collahuasi Resources B.V.	690
		新日本製鐵(株)	478
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	461
		J F Eホールディングス(株)	331
		日本コークス工業(株)	288
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	267
		三井物産(株)	149
		その他57銘柄	1,501
小計		7,880	25,151,025
計		7,880	25,151,025

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,345	980	240	36,085	24,589	991	11,496
構築物	9,855	337	186	10,006	7,727	368	2,279
機械及び装置	94,200	4,944	3,281	95,863	83,446	4,418	12,417
車両運搬具	347	34	15	366	324	34	41
工具、器具及び備品	8,668	533	792	8,408	7,433	654	975
鉱業用地	307	—	—	307	69	16	238
土地	15,767	11	11 (11)	15,767	—	—	15,767
リース資産	2,411	91	186	2,315	1,507	410	808
建設仮勘定	597	13,427	6,850	7,173	—	—	7,173
有形固定資産計	167,499	20,361	11,565 (11)	176,295	125,097	6,893	51,197
無形固定資産							
鉱業権	352	—	—	352	161	28	191
ソフトウェア	3,950	546	69	4,426	3,272	440	1,154
ソフトウェア仮勘定	105	704	546	263	—	—	263
その他	711	17	47	681	580	29	100
無形固定資産計	5,119	1,268	662	5,724	4,015	497	1,709
長期前払費用	119	46	34	131	37	4	93
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額406百万円及び無形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額3百万円を含んでおります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	レアメタル事業部	レアメタル製造設備他	1,343百万円
	総合研究所	研究開発設備他	604百万円
	特殊銅箔事業部	銅箔製造設備他	453百万円
	薄膜材料事業部	薄膜製造設備他	433百万円
建設仮勘定	電池材料事業統括部	電池材料製造設備他	4,576百万円
	環境・リサイクル事業部	鉛製錬設備他	2,269百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	三池事務所	自家発電設備他	749百万円
	電池材料事業統括部	電池材料製造設備他	721百万円
	総合研究所	研究開発設備他	542百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,878	2	18,726	558	2,596
賞与引当金	1,709	1,676	1,709	—	1,676
役員賞与引当金	70	30	70	—	30
製品保証引当金	1	11	—	—	12
役員退職慰労引当金	249	—	249	—	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	202	3	—	—	206
環境対策引当金	1,429	47	328	13	1,135
関係会社事業損失引当金	1,389	—	—	1,389	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額477百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額70百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額11百万円であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の変更等による取崩額13百万円であります。

3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額1,389百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	855
普通預金	7,467
別段預金	4
定期預金	10
合計	8,343

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	
		期日	金額（百万円）
(株)オハラ	443	平成24年4月	18
シャープ(株)	144	" 5月	275
ニチハ(株)	69	" 6月	35
(株)神戸商会	60	" 7月	742
川崎重工業(株)	48	" 8月	93
その他	400	" 9月	0
		" 10月以降	0
合計	1,166		1,166

(注) シャープ(株)、その他の金額には、電子記録債権が含まれております。

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
台湾特格股份有限公司	3,305
日新製鋼(株)	2,109
三井金属商事(株)	1,868
パンパシフィック・カッパー(株)	1,844
プライムアースEVエナジー(株)	1,431
その他	23,912
合計	34,471

売掛金の滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率(E) (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$366 \div (E)$
35,326	227,453	228,308	34,471	6.5	86.9	56.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
亜鉛	3,473
電池材料	1,012
レアメタル化合物	839
その他化成品	497
鉛	394
その他	2,520
小計	8,736
合計	8,736

(e) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
薄膜材料関係	4,113
貴金属関係	2,870
レアメタル化合物	1,564
ダイカスト関係	776
その他	2,146
合計	11,471

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
電池材料関係	3,938
亜鉛関係	3,378
レアメタル化合物関係	2,613
薄膜材料関係	2,055
貴金属関係	2,034
その他	1,648
小計	15,670
貯蔵品	
機械部品	149
燃料類	45
その他	786
小計	981
合計	16,652

②固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
バンパシフィック・銅（株）	28,679
三井金属アクト（株）	8,511
三井住友金属鉱山伸銅（株）	8,173
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	7,259
神岡鉱業（株）	4,600
その他（46社）	26,465
合計	83,689

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
神岡鉱業(株)	16,101
三井金属スタッフサービス(株)	9,494
奥会津地熱(株)	7,894
八戸製錬(株)	5,960
日本メサライト工業(株)	2,340
その他	1,346
合計	43,136

③流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エム・エスジンク(株)	4,381
神岡鉱業(株)	2,267
台湾特格股份有限公司	1,748
八戸製錬(株)	535
彦島製錬(株)	532
その他	7,411
合計	16,878

(b) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
中央三井信託銀行(株)	3,700
(株)三菱東京UFJ銀行	3,690
(株)群馬銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,472
その他	6,100
合計	24,462

(c) 1年内返済予定の長期借入金

「④固定負債(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額 (百万円)
関係会社預り金	18,150
その他	906
合計	19,057

④固定負債

(a) 社債

銘柄	金額（百万円）
第7回無担保国内普通社債	10,000
第8回無担保国内普通社債	10,000
第9回無担保国内普通社債	10,000
第10回無担保国内普通社債	10,000
合計	40,000

(注) 詳細については「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額（百万円）	内1年内返済予定額 （百万円）
(株)三井住友銀行	10,100	930
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,373	739
中央三井信託銀行(株)	6,310	1,795
(株)みずほコーポレート銀行	3,201	998
(株)三菱東京UFJ銀行	3,152	965
その他	44,900	13,000
合計	74,036	18,427

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第87期 第1四半期)	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第87期 第2四半期)	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第87期 第3四半期)	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年3月22日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成23年11月22日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 平成23年6月30日 平成23年8月12日 平成23年11月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。